

特別企画：長野県倒産企業の負債動向調査（2023年10月）

長野県倒産企業の負債額、10月までで前年の約1.5倍 1件あたり負債額は約6割増、大型化が進む

はじめに

2023年10月、長野県では11件の倒産が発生し、11件中5件の負債が1億円を超えて負債額は11億3400万円となった。2023年1月から10月までの累計負債額は152億1800万円と、2022年の年間負債額（103億1500万円）を既に上回った。10月までの1件あたりの負債額は2億4200万円となり、2022年の1件あたりの負債額は1億4900万円を上回り、2年ぶりに増加に転じている。

過去、2009年には負債総額が900億円近く、2007年にも600億円を超えるなど、長野県でも大型倒産が頻発していた時代があり、この両年は1件あたりの負債額が4億円を超えていた。しかし、2001年9月に公表された「私的整理に関するガイドライン」の周知や、2020年春からスタートした新型コロナ関連融資、2022年3月に策定された「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」などの効果により、近年倒産件数は抑制され、負債は小口化傾向にあった。

帝国データバンク長野支店では今回、長野県倒産企業の負債動向について調査を行った。対象期間は倒産集計の基準を変更した2006年から2023年10月末まで。なお、集計対象となる倒産は負債1000万円以上の法的整理。

調査結果（要旨）

■2023年10月末までの累計負債額、前年年間総額超えの152億1800万円

2022年10月末現在、県内の倒産63件で負債総額は152億1800万円。業種別にみると、「卸売」（69億7900万円）が最多、次いで「製造」（28億6100万円）。また、地区別では「中信」（87億700万円）が最も大きい。

■2022年は件数、負債額ともに過去最少水準、2023年は一転して増加へ

倒産企業の負債が最も大きかったのは2009年の879億4200万円と900億円に迫っていた。2007年も601億2500万円と600億円を超えた。近年は小口化が進み、2022年は年間の負債総額が103億1500万円と過去最小となった。しかし、2023年は一転して増加傾向になっている。

■ピーク時には14件に達した負債「10億円以上」の倒産、2023年は2件

負債総額を大きく左右する大型倒産。負債「10億円以上」の倒産が最も多かったのは2009年の14件、2007年、2008年、2011年も10件以上に達したが、2018年以降は5件未満が続いた。2023年は10月末現在で2件発生した。

1. 2023年10月末までの累計負債額、前年年間総額超えの152億1800万円

今年、長野県内で集計された倒産は10月末現在で63件。2年連続で集計基準変更後の最小となった昨年（2022年、年間69件）の10月末時点の57件を上回って増加傾向にあり、前年の年間倒産件数69件を超える可能性が高い。10月末時点の累計負債総額は152億1800万円と、前年10月末時点の累計負債総額87億3900万円はおろか、前年年間負債総額の103億1500万円と比べても1.47倍となり、負債の大型化が進んでいる。

今年の倒産の業種別・地区別発生状況は下表の通り。負債を業種別にみると、「卸売」（69億7900万円）、「製造」（28億6100万円）、「サービス」（14億5300万円）、「建設」（13億4500万円）の順で、この4業種が10億円超。一方、地区別では「中信」（87億700万円）が最も大きい。いずれも、8月に負債約65億2000万円で民事再生法の適用を申請した征矢野建材（株）（松本市）の大型倒産の影響が大きい。

2023年長野県の倒産 件数・負債（業種別、10月末現在）

業種	件数	構成比	負債（百万円）	構成比
建設	14	22.2%	1,345	8.8%
製造	14	22.2%	2,861	18.8%
卸売	6	9.5%	6,979	45.9%
小売	8	12.7%	922	6.1%
運輸・通信	4	6.3%	392	2.6%
サービス	12	19.0%	1,453	9.5%
不動産	2	3.2%	418	2.7%
その他	3	4.8%	848	5.6%
合計	63	100.0%	15,218	100.0%

2023年長野県の倒産 件数・負債（地区別、10月末現在）

業種	件数	構成比	負債（百万円）	構成比
北信	19	30.2%	2,890	19.0%
東信	11	17.5%	1,397	9.2%
中信	15	23.8%	8,707	57.2%
南信	18	28.6%	2,224	14.6%
合計	63	100.0%	15,218	100.0%

2. 2022年は件数、負債額ともに過去最少水準、2023年は一転して増加へ

2006年以降における倒産企業の負債総額をみると、最も大きいのは2009年の879億4200万円。同年はリーマン・ショックの影響を色濃く受け、全国的に倒産が多発した年。県内でも倒産が200件に達し、負債は900億円近くに及んだ。

その後、倒産抑制に向けた支援が強化され、件数・負債とも下降線をたどっていく。2010年・2011年は400億円台、また2018年までは200億円台となることが多かったが、2019年以降は100億円台が続き、2022年は103億1500万円と過去最少となった。

1件あたり平均負債を算出すると、2009年には4億4000万円に達し、2007年にも4億600万円と4億円を超えていたが、近年は2億円台で推移したことで小型化が目立ち、2022年は1億4900

長野県の倒産 件数・負債・1件平均負債の推移（2006年～2022年は年間、2023年は10月末まで）

年	件数	負債（百万円）	1件あたり負債（百万円）	年	件数	負債（百万円）	1件あたり負債（百万円）
2006	113	42,557	377	2015	93	23,298	251
2007	148	60,125	406	2016	96	19,396	202
2008	149	49,882	335	2017	98	22,216	227
2009	200	87,942	440	2018	97	27,310	282
2010	145	46,588	321	2019	77	17,459	227
2011	149	46,201	310	2020	86	17,863	208
2012	122	29,337	240	2021	69	19,516	283
2013	107	20,806	194	2022	69	10,315	149
2014	91	19,194	211	2023	63	15,218	242

万円と過去最低になった。しかし、今年に入り、倒産件数、負債額ともに増加に転じ、負債総額については8月に2年ぶりに負債50億円を超える征矢野建材（株）（松本市）が倒産した時点で、2022年の年間負債総額を上回った。このため、10月までの1件あたりの負債は前年比で62.4%増加した。

3. ピーク時には14件に達した負債「10億円以上」の倒産、2023年は2件

倒産件数が最も多かった2009年には、負債「10億円」以上の大型倒産が頻発した。全倒産200件のうち、負債「10億円以上」が14件。この中には負債「50億円以上」が4件、さらに4件中2件が負債「100億円以上」（いずれも製造業）と、地元で発生した大型倒産により地域経済は動揺を続けた。負債「10億円以上」の倒産は、2007年（11件）、2008年（12件）、2011年（10件）に

長野県の倒産 大型倒産の推移（2006年～2022年は年間、2023年は10月末まで）

年	全件数	負債10 億円以上	構成比	負債50 億円以上	負債100 億円以上	年	全件数	負債10 億円以上	構成比	負債50 億円以上	負債100 億円以上
2006	113	8	7.1%	1	0	2015	93	5	5.4%	0	0
2007	148	11	7.4%	3	1	2016	96	5	5.2%	0	0
2008	149	12	8.1%	1	0	2017	98	6	6.1%	0	0
2009	200	14	7.0%	4	2	2018	97	4	4.1%	0	0
2010	145	9	6.2%	1	1	2019	77	4	5.2%	0	0
2011	149	10	6.7%	3	0	2020	86	2	2.3%	0	0
2012	122	5	4.1%	0	0	2021	69	3	4.3%	1	0
2013	107	4	3.7%	0	0	2022	57	1	1.8%	0	0
2014	91	5	5.5%	0	0	2023	63	2	3.2%	1	0

各年における負債最大倒産（2006年～2022年は年間、2023年は10月末まで）

年	商号	所在地	事業内容	負債（百万円）	態様
2006	サンタ軽金属工業（株）	上田市	プリント回路製造	8,500	民事再生法
2007	国際菅平観光（株）	上田市	ゴルフ場経営	10,148	民事再生法
2008	大有開発（株）	駒ヶ根市	ゴルフ場経営	5,300	破産
2009	（株）泉精機製作所	松本市	家電製品・電設工具製造	16,833	民事再生法
2010	蓼科観光開発（株）	立科町	娯楽施設経営	11,122	破産
2011	（株）横谷温泉旅館	茅野市	旅館経営	6,620	民事再生法
2012	伊南電器（株）	駒ヶ根市	ワイヤーハーネス製造	2,774	破産
2013	MSKエレクトロニクス（株）	茅野市	各種ケーブル販売	1,701	破産
2014	永井プラスチック工業（株）	上田市	プラスチック成形	2,764	民事再生法
2015	（株）松本日栄	松本市	パチンコホール経営	4,667	民事再生法
2016	（有）ニューハイパーリング諏訪	諏訪市	ボウリング場経営	1,349	破産
2017	ダイナテック（株）	松本市	金属表面処理	3,579	破産
2018	特殊精砥（株）	南木曾町	ホテル経営	3,356	特別清算
2019	（株）ロン・都	長野市	衣料品販売	3,492	民事再生法
2020	ホテル一萬里（株）	佐久市	ホテル経営	3,520	破産
2021	野邊山観光（株）	南牧村	ゴルフ場預託金管理	7,060	破産
2022	ハートケアライフ佐久（株）	佐久市	老人福祉事業	1,897	破産
2023	征矢野建材（株）	松本市	木材、建材など住宅資材卸	6,520	民事再生法

10件以上、2010年（9件）も10件近くと多発が続いたが、2012年以降状況は変化した。

2019年までは5件前後が定着し、その後は2020年2件、2021年3件と一段と減少。倒産件数が最も少なかった2022年は1件のみとなり、倒産が沈静化していたが、2023年は征矢野建材（株）（松本市）が約65億2000万円、蔦友印刷（株）（長野市）が約12億4400万円の2社が負債「10億円以上」。うち、征矢野建材（株）は2年ぶりに「50億円以上」となり、増加に転じた。

まとめ

近年の大型倒産を含めた倒産減少は、リーマン・ショック後に施行された中小企業金融円滑化法、近時ではコロナ禍におけるゼロゼロ融資など強力な支援によってもたらされた。企業規模により支援に差があるわけではないが、規模の大きな企業の場合、倒産による取引先や雇用への影響が大きいこともあり、各方面で支援に基づく経営再建、経営改善の取り組みが進められてきた。一方、私的整理スキームによる抜本的な事業再建も広がっているが、当初は比較的規模の大きな企業を中心だった。また、負債の小規模化に関しては、支援を得て経営を維持することはできても財務の悪化は改善されず、その間事業規模自体が縮小。事業の縮小に比例し、倒産時の負債が従前と比べ小さくなっているケースも見受けられる。

倒産企業の負債については、金融債務の占める比率が上昇している点も近年の特徴である。支援に依存してきた企業の場合、事業を継続するため一般取引先に対する支払いを優先し、借入金の返済を先送りしていることが少なくないため、おのずと金融債務の比率が高まっていく。倒産の減少、負債の小口化に加え、金融債務比率の上昇も、背景にはこの間の支援強化があげられる。

これらを背景とした倒産件数の減少と負債総額の小規模化も2022年で下げ止まり感があり、2023年に入り、徐々に増加に転じてきた。経済活動の活発化により必要となった先行資金の不足や、資材、エネルギーコストの高騰、人件費の上昇を売価に転嫁できない収益の悪化、受注に対応できない人手不足などの要因に加え、倒産を低水準に抑制してきた実質的に無利子・無担保の新型コロナウイルス関連融資の返済が本格化したことにより、多額の負債を抱え、再建を模索していたものの、方向性を見出せていない企業が、事業継続を断念するケースが増え、負債の大型化が進むことが懸念される。

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当：中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。